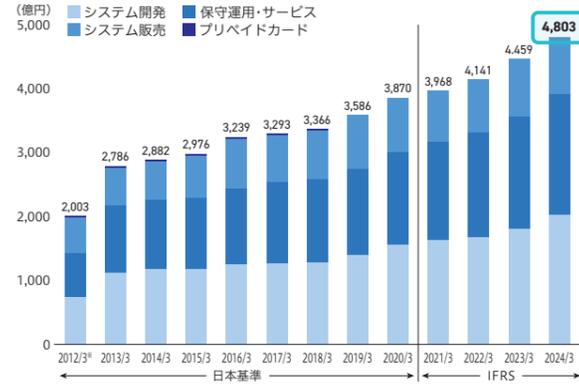


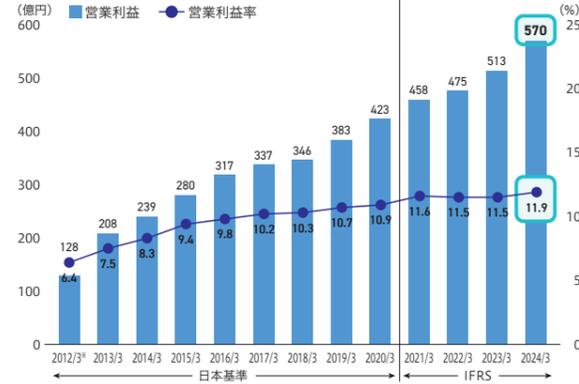
売上高

4,803億円



営業利益 / 営業利益率

570億円 / 11.9%



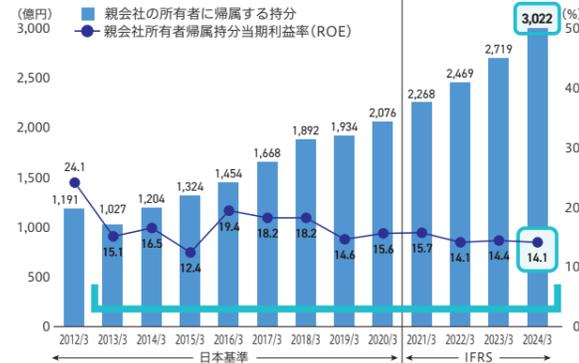
2011年10月の合併以降、中期経営計画（FY2012-FY2014）では、合併により拡大した顧客基盤を活かし、両社それぞれが強みとするサービスのクロスセル営業を全社的に推進し、売上規模を拡大しました。中期経営計画（FY2015-FY2019）では、脱労働集約型ビジネスに事業構造の転換を図るとともに経営基盤強化策を着実に推進した結果、この期間における売上高の年平均成長率は5.4%、営業利益の年平均成長率は8.6%となりました。

中期経営計画（FY2020-FY2022）では、「事業革新」「DX事業化」「人財投資」を基本戦略に据え、コア事業の変革と新規事業の創出に取り組みました。当期間の開始以来、コロナ禍の制約下での事業活動が続いていますが、ニューノーマルを模索する社会のデジタル化の加速もあり、顧客企業におけるIT投資需要は徐々に拡大基調に戻りつつある状況にあります。このような事業環境の中、中期経営計画の戦略に沿った事業投資コストの増加はありつつも、売上高の年平均成長率は4.8%、営業利益の年平均成長率は6.7%となりました。中期経営計画（FY2023-FY2025）の1年目である2024年3月期は、事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲が強く、幅広い業種の顧客企業からの需要に支えられたことにより、売上高については7.7%増収の4,803億円、営業利益は11.0%増益の570億円となり、合併以来12期連続の増収増益を達成しました。

※合併期日（2011年10月1日）以前の（株）CSKの数値は含まれていません。

親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）

3,022億円 / 14.1%



堅調な業績を背景に、親会社の所有者に帰属する持分は、優先株式の償還により減少した2013年3月期を除き、11期連続で増加しています。また、資本効率を意識した経営の実施により、この間のROEは業界水準9.4%※を大きく上回る水準を維持しています。

※日本取引所グループ 規模別・業種別PER・PBR（2024年3月）より当社算出

1株当たり年間配当金※ / 配当性向

60.00円 / 46.3%

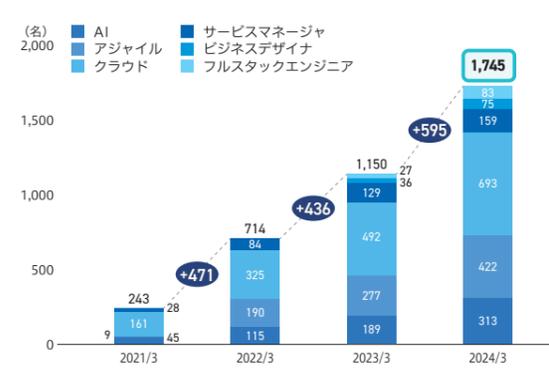


業績拡大に応じた収益配当を続け、2024年3月期の1株当たり年間配当金は、前期から8円増収の60円となりました。12期連続の増配となり、合併当初の2012年3月期の10円67銭から5.6倍となりました。

※2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

先進技術者育成研修修了者（累計）

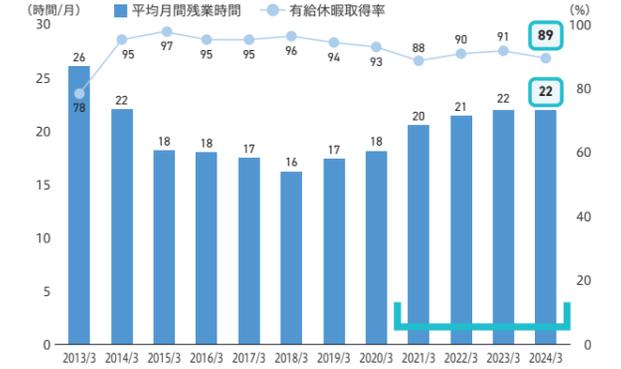
1,745名



デジタル技術の急速な進化に対応し、お客様のデジタル変革を支える高度デジタル人材の育成に注力しています。AI、クラウド、アジャイル等の先進技術に関する研修は、市場動向や技術トレンド、現場ニーズを踏まえ常に見直しや拡充を行っています。サービスマネージャ、ビジネスデザイナー、フルスタックエンジニアに向けた研修は、数ヶ月にわたる実践的なカリキュラムで構成され、社内の専門家がオブザーバーとして参加することで研修の効果を高めています。事業戦略の達成に必要な研修の提供と改善を継続していきます。

平均月間残業時間 / 有給休暇取得率

22時間 / 89%



2014年3月期から始めた残業時間削減と有給休暇取得率向上の取り組みは、有給休暇取得率が高い水準を維持するなど、一定の成果を上げていますが、2021年3月期以降、残業時間は増加傾向に転じています。高難易度の業務が高スキルの社員に偏って割り振られるなどの問題も見られます。このような状況を改善するために、社員一人ひとりのスキルや能力の向上を促すとともに、生成AI等のテクノロジーを活用して、業務負荷の軽減と平準化を進めています。

消費電力量総量：SCSKグループ全体 / 再生可能エネルギー利用率

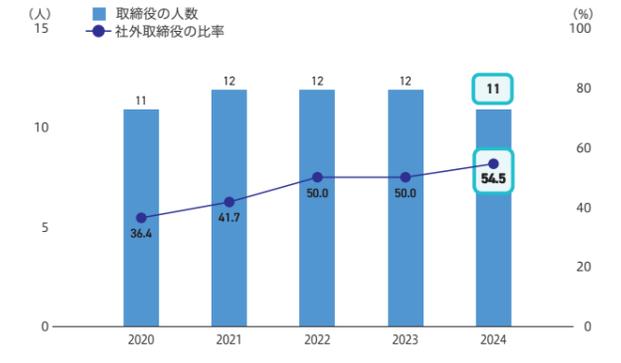
166,698千kWh / 47.3%



事業の拡大に伴い、消費電力量総量は拡大傾向にあるものの、電力の使用による温室効果ガス排出量の削減に向けた施策を進めており、再生可能エネルギーや非化石証書の活用により、2023年度は温室効果ガス排出量を年間約33,654t-CO₂削減し、電力の再生可能エネルギー利用率は47.3%となりました。

取締役の人数 / 社外取締役の比率

11人 / 54.5%



取締役会メンバーの構成・規模については、取締役会全体として備えるべきスキルやそのバランス、多様性に配慮して決定しています。また、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しています。

2024年の株主総会後、社外取締役が過半数を占める体制とし、コーポレート・ガバナンスの強化を進めています。

※株主総会後の人数および比率

連結経営指標

日本基準

IFRS

(単位: 百万円)

損益の状況	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	200,326	278,634	288,236	297,633	323,945	329,303	336,654	358,654	387,003	385,295	396,853	414,150	445,912	480,307
システム開発	73,811	112,316	117,597	117,843	124,470	127,051	128,387	140,092	155,835	156,190	163,090	167,967	180,433	202,799
保守運用・サービス	68,296	104,284	107,577	110,720	119,170	125,802	129,071	134,132	143,429	143,410	152,518	162,407	175,638	188,340
システム販売	56,496	58,731	60,019	65,691	77,087	73,147	76,247	84,430	87,738	85,694	81,243	83,776	89,841	89,168
プリペイドカード ^{※2}	1,722	3,302	3,042	3,378	3,217	3,302	2,948	—	—	—	—	—	—	—
売上総利益	46,370	64,466	68,724	72,469	78,021	81,754	83,555	88,742	97,954	97,192	102,969	108,187	117,679	127,971
売上総利益率(%)	23.1	23.1	23.8	24.3	24.1	24.8	24.8	24.7	25.3	25.2	25.9	26.1	26.4	26.6
販売費及び一般管理費 ^{※3}	33,490	43,663	44,749	44,466	46,235	48,040	48,953	50,363	55,628	57,144	57,090	60,632	66,317	70,966
営業利益	12,879	20,803	23,974	28,003	31,785	33,714	34,602	38,378	42,326	40,048	45,878	47,555	51,361	57,004
営業利益率(%)	6.4	7.5	8.3	9.4	9.8	10.2	10.3	10.7	10.9	10.4	11.6	11.5	11.5	11.9
経常利益	16,659	22,228	25,690	30,667	33,610	36,121	36,291	38,650	43,014	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,669	16,730	18,387	15,638	26,956	28,458	32,488	27,892	31,201	28,765	33,435	33,470	37,301	40,461

(単位: 百万円)

キャッシュ・フローの状況	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,249	25,156	35,342	29,707	34,730	37,161	37,096	33,511	48,950	55,710	50,219	59,081	43,592	67,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,112	△249	△26,045	5,166	△9,473	△11,982	△35,394	△7,163	△27,338	△27,484	△20,586	△14,927	△14,950	△19,898
フリー・キャッシュ・フロー	14,137	24,907	9,297	34,873	25,257	25,178	1,702	26,348	21,612	28,226	29,633	44,153	28,642	48,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,965	△5,512	△33,739	△8,395	△12,338	476	△25,763	△19,995	△16,309	△22,923	△32,488	△32,342	△29,074	△25,881
現金及び現金同等物の期末残高	63,661	83,247	59,004	85,713	98,445	123,935	99,797	106,198	111,695	111,695	108,768	121,251	121,425	144,360

(単位: 百万円)

財政状態	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
資産合計	300,928	322,828	317,932	334,290	352,676	389,537	303,914	314,844	342,485	362,241	380,399	407,609	435,469	471,400
資本合計	124,419	108,208	126,159	138,536	151,546	173,674	196,600	194,468	208,072	200,405	227,338	247,363	272,403	302,910
親会社の所有者に帰属する持分	119,189	102,799	120,488	132,458	145,420	166,897	189,214	193,412	207,681	200,047	226,874	246,921	271,909	302,254
有利子負債 + 優先株式 ^{※4}	84,860	84,860	57,000	55,000	50,000	60,000	45,000	55,000	55,400	55,325	45,056	36,459	31,727	31,245

(単位: 円)

1株当たり情報 ^{※5}	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	286.79	330.49	387.10	425.46	467.00	535.91	607.51	620.93	666.72	640.85	726.77	790.86	870.56	967.36
1株当たり当期利益(EPS)	111.40	53.80	59.09	50.24	86.57	91.39	104.32	89.55	100.17	92.13	107.09	107.20	119.44	129.51
1株当たり年間配当金	10.67	12.00	13.33	16.67	25.00	30.00	31.67	33.33	43.33	43.33	45.00	46.67	52.00	60.00

主な指標	2012/3 ^{※1}	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	24.1	15.1	16.5	12.4	19.4	18.2	18.2	14.6	15.6	14.9	15.7	14.1	14.4	14.1
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.9	7.1	8.0	9.4	9.8	9.7	10.5	12.5	13.1	—	—	—	—	—
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.7	12.5	12.3	12.7	12.7
親会社所有者帰属持分比率(%)	39.6	31.8	37.9	39.6	41.2	42.8	62.3	61.4	60.6	55.2	59.6	60.6	62.4	64.1
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.46	0.83	0.47	0.42	0.34	0.36	0.24	0.28	0.27	0.28	0.20	0.15	0.12	0.10
従業員数(名)	11,995	11,797	11,689	11,754	11,769	11,910	12,054	12,365	13,979	13,979	14,550	14,938	15,328	16,296
設備投資額(百万円)	7,954	10,219	9,441	14,842	12,046	15,335	15,588	15,163	13,604	20,759	38,972	25,708	26,208	14,757
減価償却費(百万円)	5,380	6,690	6,841	6,865	8,003	8,972	11,245	10,530	10,358	17,303	18,437	19,881	20,629	21,646
研究開発費(百万円)	417	566	449	267	117	266	280	725	1,190	1,190	874	1,097	1,058	965
期末株価(円) ^{※5}	437.3	611.7	927.0	1,121.7	1,466.7	1,473.3	1,531.7	1,645.0	1,605.0	1,605.0	2,186.7	2,101.0	1,935.0	2,837.5
株価資本合計倍率(PBR)(倍)	1.5	1.9	2.4	2.6	3.1	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	3.0	2.7	2.2	2.9
株価収益率(PER)(倍)	3.9	11.4	15.7	22.3	16.9	16.1	14.7	18.4	16.0	17.4	20.4	19.6	16.2	21.9
株主総利回り(TSR)(%) ^{※6}	107.3	152.4	232.0	283.3	372.9	381.8	403.6	439.1	439.9	439.9	591.8	582.3	554.7	728.3

※1 合併期日(2011年10月1日)以前の(株)CSKの数値は含まれていません。

※2 プリペイドカード事業を構成する(株)クオカードの全株式を2017年12月1日付で譲渡しました。

※3 IFRS移行後は、その他の収益及び費用を含めた金額を表示しています。

※4 2012年3月期においては、(株)CSKとの合併に際し同社から承継した優先株式300億円を含めた合計額を記載しています。なお、当該優先株式につきましては2012年5月31日付で保有金融機関からその全てを取得し、同年6月27日開催の定時株主総会における決議を経て、同日付で当該優先株式の全てを消却しています。

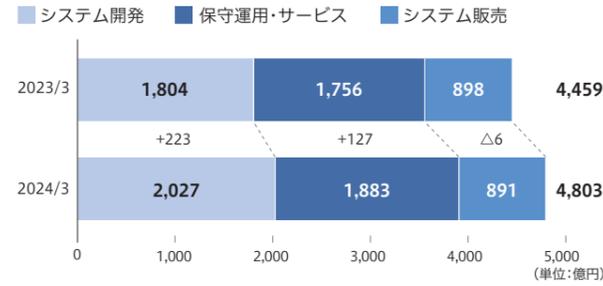
有利子負債は、リース債務を除く、利子を支払っている負債を対象としています。

※5 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※6 合併期日(2011年10月1日)を基準日として計算しています。

1. 売上高分析

1-1. 売上区分別



保守運用・サービス

含まれるサービス **検証サービス、ITマネジメント、BPO** [P13](#)



データセンタービジネスの一部会計処理の見直しによる売上減少の影響が続きましたが、マネジメントサービスや検証サービスなどが堅調に推移したことで、全ての四半期において前期を上回り、127億円(7.2%)増収の1,883億円となりました。

システム販売

含まれるサービス **ITハード・ソフト販売** [P13](#)



ネットワーク・セキュリティ製品の需要は堅調でしたが、金融業向けライセンス販売の反動減や、通信業の特定顧客向けネットワーク機器販売の減少による影響があり、6億円(0.7%)減収の891億円となっております。

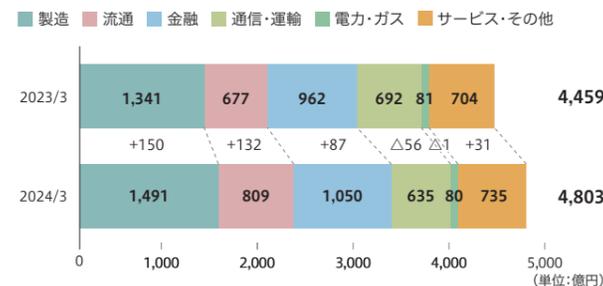
システム開発

含まれるサービス **コンサルティング、システム開発、ITインフラ構築** [P13](#)



金融業向けAML案件や、製造業、流通業向け開発案件等の強い需要によって、1年間を通して、売上高の拡大が続き、通期では223億円(12.4%)の増収の2,027億円の売上高となりました。

1-2. 業種別



金融業

銀行業や、信販・リース業向けのシステム開発案件を中心に増加したことにより、87億円(9.1%)増収の1,050億円となりました。



通信・運輸業

通信業の特定顧客向けネットワーク機器販売の反動減により、56億円(8.2%)減収の635億円となりました。



電力・ガス業

通期を通して、ほぼ前期並みの水準での推移となり、1億円(1.4%)減収の80億円となりました。



サービス業・その他

新規連結子会社((株)アイネットサポート)の影響、および官公庁や学術研究機関向けシステム販売等により増加し、31億円(4.4%)増収の735億円となりました。



製造業

自動車業向け戦略投資および検証サービス、電機業向け案件、その他製造業向け基幹システム構築案件等の増加により150億円(11.2%)増収の1,491億円となりました。



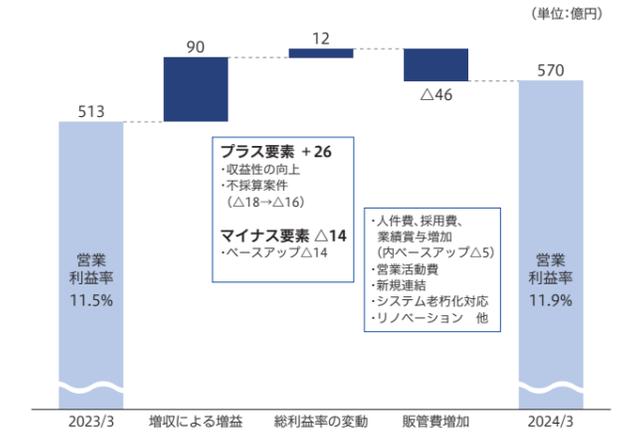
流通業

SAPを利用した大型基幹システム構築案件などのシステム開発に加え、流通卸向けのネットワーク・セキュリティ機器販売が増加し、132億円(19.5%)の増収の809億円となりました。

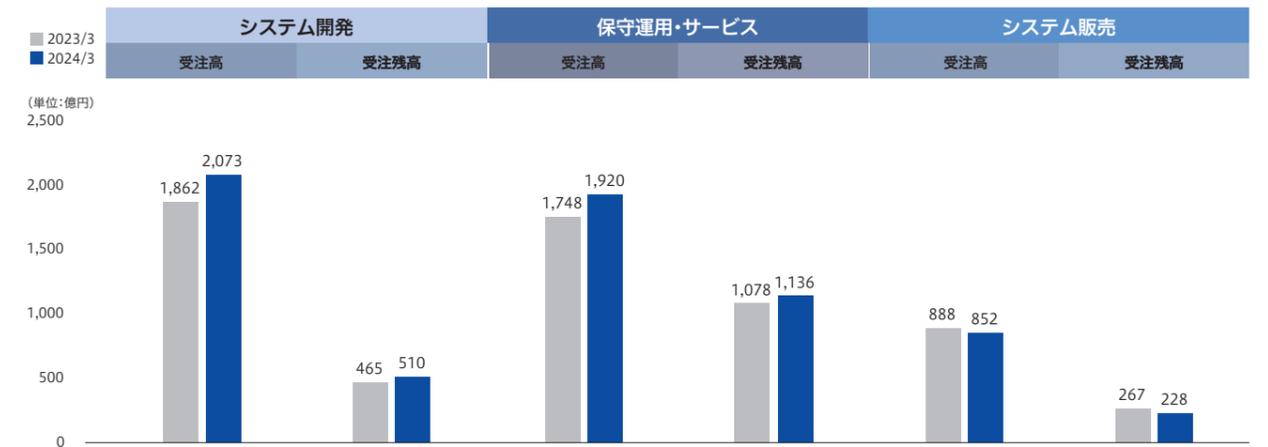
2. 営業利益分析

売上総利益については、不採算案件のマイナスの影響が縮小したことに加え、適正価格の提示による顧客への価格転嫁の進捗や生産性の改善により収益性を約26億円向上させ、ベースアップによるコスト増加等の影響を吸収し、約102億円(8.7%)の増益となりました。

販売管理費は、ベースアップや業績賞与、新規採用による人件費・採用関連費用の増加、営業活動費用の増加に加えて連結子会社の加算があったこと、また、第4四半期で発生したオフィスのリノベーションやシステム老朽化対応が主なコスト増加要因です。



3. 受注高・受注残高(売上区分別)



システム開発

基幹システム構築案件や金融業向け開発、また、製造業向け案件等の増加により、受注高は211億円(11.3%)の増加、受注残高は45億円(9.9%)の増加となりました。足元の投資需要も引き続き旺盛であり、製造業、流通業、金融業を中心として、売上高の拡大が期待できる状況です。

保守運用・サービス

マネジメントサービスが増加したことや、検証サービスが堅調に推移したことなどにより、受注高は172億円(9.9%)の増加、受注残高は57億円(5.4%)の増加となっており、今後においても、売上高は安定的に推移するものと捉えております。

システム販売

通信業の特定顧客向けネットワーク機器の減少や、大型のハードウェア販売の反動減などもあり、受注高は36億円(4.1%)の減少、受注残高は39億円(14.7%)の減少となっております。前期に特定顧客にて一部先行発注があった反動により、受注残高が減少しておりますが、ネットワーク、セキュリティ製品は引き続き堅調な需要動向を想定しています。

4. セグメント別分析



産業ITセグメント

主に製造、通信、流通業などの顧客に対して、システム開発を中心としたさまざまなITソリューションを提供しています。

売上高・営業利益

流通業向け基幹システム再構築案件が増加したこと、通信業や、自動車・電機をはじめとする各種製造業向けの開発案件など、幅広い業種からの投資需要は拡大しており、不採算案件の影響を吸収した上で、売上高は192億円(13.5%)増収の1,624億円、営業利益は31億円(16.8%)増益の219億円となりました。

受注高・受注残高

自動車業を中心とした製造業向けの開発需要や検証サービス需要、また、流通業や通信業向けのシステム開発需要があり、受注高は165億円(11.1%)増加し1,658億円、受注残高も33億円(6.2%)増加し、578億円となりました。

金融ITセグメント

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、顧客のビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な業務運営をサポートしています。

売上高・営業利益

売上高は、AML案件が銀行業や信販・リース業向けに拡大したことに加え、証券業向け開発案件の増加などにより、41億円(7.0%)増収の641億円となりました。営業利益については、増収による増益に加えて、前期に発生した不採算案件の反動もあり、6億円(8.9%)増益の75億円となりました。

受注高・受注残高

銀行業向けのAML案件などが積み上がったこと、また、証券業向けのリプレイス案件の獲得があったことから、受注高は48億円(7.9%)増加の661億円、受注残高は19億円(9.0%)増加の235億円となりました。

ITソリューションセグメント

自社開発製品のProActiveをはじめ、SAPやOracleなどのERPおよびBPOサービスを提供しています。

売上高・営業利益

売上高につきましては、旺盛なERP構築案件やProActive事業も堅調に案件が積み上がったことに加えて、M&Aに伴うBPOビジネスでの新規連結の影響もあり72億円(11.0%)増収の738億円となりました。営業利益については、デジタルサプライチェーン事業へのリソースシフトを推進する中、エンジニアのリスキリング強化によるコストが先行したことやBPOビジネスにおける公共向け案件の反動減による影響から11億円(16.4%)減益の58億円となりました。

受注高・受注残高

SAPやProActiveによるERP案件やEC関連の構築案件が増加したことに加え、BPOビジネスにおけるM&A効果により、受注高は58億円(8.8%)増加の731億円、受注残高は13億円(3.9%)増加の351億円となりました。

ITプラットフォームセグメント

ハードウェア・ソフトウェアの製品販売・保守サポートを提供しています。

売上高・営業利益

通信業の特定顧客向けネットワーク機器の減収がありましたが、ネットワーク・セキュリティ製品の販売が堅調であったことや、製造業や学術研究機関向けのハードウェア販売の積み上がりがあり、売上高は877億円、営業利益は125億円となり、通期ではほぼ前期並みに改善しました。

受注高・受注残高

ネットワーク、セキュリティ製品への需要は堅調ですが、通信業の特定顧客向けネットワーク機器の減少や、大型のハードウェア販売の反動減などもあり、受注高は30億円(3.5%)減少の843億円、受注残は35億円(10.2%)減少の309億円となりました。

ITマネジメントセグメント

データセンタービジネスやクラウドのインフラおよびマネジメントサービスなどを提供しています。

売上高・営業利益

クラウドシフト・リフト需要が継続していることから、マネジメントサービスにて金融業の顧客を中心に37億円(6.1%)増収の651億円となりました。また、前年上半期において顧客に転嫁しきれなかった電気代高騰の影響が解消されたことに加え、産業IT、金融IT顧客からの基盤系案件の増加によるセグメント間取引が増えたことで、25億円(35.2%)増益の99億円となりました。

受注高・受注残高

クラウドシフト・リフトの需要増加もあり、マネジメントサービスに関する受注高が堅調に伸びたことから、受注高は80億円(13.8%)増加の665億円、受注残高は13億円(4.6%)増加の303億円となりました。

その他セグメント

主に中堅企業向けにさまざまなITソリューションを提供しています。また地方拠点の特色を活かしたりリモート開発(ニアショア開発)などを行っています。

売上高・営業利益

売上高に関してはSCSK Minoriソリューションズ(株)におけるシステム開発を中心に3億円(1.3%)増収の266億円となり、営業利益については、セールスマックスの改善や、システム統合費用の減少により、4億円(32.9%)増益の18億円となりました。

受注高・受注残高

SCSK Minoriソリューションズ(株)におけるシステム開発案件の増加により、受注高は24億円(9.3%)増加の287億円、受注残高は22億円(30.7%)増加の96億円となりました。

人材関連データ

連結^{※1}

			2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
従業員数			13,979	14,405	14,938	15,328	16,296
男女別	男性		10,921	11,106	11,371	11,558	12,208
	女性		3,058	3,299	3,567	3,770	4,088
地域別	日本		13,665	14,086	14,592	14,927	15,811
	アジア		151	153	162	213	287
	米州		83	80	82	81	85
	欧州		80	86	102	107	113

単体^{※1}

			7,384	8,357	8,462	8,470	8,611
従業員数			7,384	8,357	8,462	8,470	8,611
男女別	男性		5,940	6,664	6,692	6,645	6,704
	女性		1,444	1,693	1,770	1,825	1,907
年代別	20代	男性	585	798	893	947	1,088
		女性	358	479	536	568	603
		計	943	1,277	1,429	1,515	1,691
	30代	男性	1,036	1,090	1,000	1,000	1,034
		女性	478	485	461	444	473
		計	1,514	1,575	1,461	1,444	1,507
	40代	男性	1,916	2,104	2,077	2,012	1,910
		女性	441	524	529	543	534
		計	2,357	2,628	2,606	2,555	2,444
	50代	男性	2,075	2,221	2,175	2,076	2,003
		女性	163	195	230	254	275
		計	2,238	2,416	2,405	2,330	2,278
60代	男性	328	451	546	610	669	
	女性	4	10	15	16	22	
	計	332	461	561	626	691	

ライン管理職数^{※2}

			1,015	1,101	1,053	1,028	1,017
ライン管理職数			1,015	1,101	1,053	1,028	1,017
男女別	男性		929	1,013	968	940	927
	女性		86	88	85	88	90
役職別	役員・本部長級	男性	90	106	107	110	100
		女性	1	1	3	3	4
		計	91	107	110	113	104
	部長級	男性	328	347	329	327	320
		女性	14	13	11	13	19
		計	342	360	340	340	339
	課長級	男性	511	560	532	503	507
		女性	71	74	71	72	67
		計	582	634	603	575	574

新卒採用者数

新卒採用者数	男性	140	196	170	157	207
	女性	87	116	104	76	75
	計	227	312	274	233	282

キャリア採用者数^{※3}

キャリア採用者数	男性	65	56	84	146	256
	女性	13	10	21	37	82
	計	78	66	105	183	338

外国人社員数

外国人社員数		31	41	41	39	43
--------	--	----	----	----	----	----

障がい者雇用者数^{※4}

障がい者雇用者数		262	275	270	329	332
雇用率(%)		2.32	2.33	2.23	2.40	2.40

		2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
平均勤続年数	男性	20.2	20.0	20.1	20.1	19.5	
	女性	12.3	12.3	12.5	12.8	12.7	
	計	18.7	18.4	18.5	18.5	18.0	
平均年間給与 ^{※5} (千円)		7,359	7,526	7,522	7,467	7,642	
	男女賃金差異(%)	77.8	80.2	80.6	81.2	82.7	
離職者数 ^{※6}	男性	160	138	165	236	212	
	女性	27	28	43	54	75	
	計	187	166	208	290	287	
離職率 ^{※7} (%)	男性	2.6	2.0	2.4	3.5	3.1	
	女性	1.8	1.6	2.4	2.9	3.9	
	計	2.5	1.9	2.4	3.3	3.3	
平均月間残業時間 ^{※8} (時間/月)		18	20	21	22	22	
年次有給休暇	平均取得日数(日)	18.1	17.3	17.8	18.0	17.3	
	取得率(%)	93.0	88.7	90.9	91.8	89.5	
在宅勤務率(%)		7.4	58.0	61.8	54.5	47.4	
短時間勤務利用者数	男性	7	6	7	7	8	
	女性	258	268	253	244	223	
	計	265	274	260	251	231	
育児休業利用者数	男女別	男性	19	45	53	74	78
		女性	178	183	162	155	149
		計	197	228	215	229	227
取得率(%)	男性	9.1	14.6	27.7	32.7	39.2	
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計	33.2	37.3	50.4	53.3	53.0	
復職率(%)	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	女性	94.8	97.5	95.7	98.6	98.0	
	計	95.7	98.3	97.3	99.2	99.1	
平均取得日数(日)	男性	89	65	29	64	99	
	女性	437	482	413	420	410	
	計	377	337	268	270	234	
介護休業利用者数	男性	1	2	1	1	3	
	女性	0	1	1	3	2	
	計	1	3	2	4	5	
介護休暇利用者数	男性	162	145	141	164	170	
	女性	30	26	29	38	45	
	計	192	171	170	202	215	
マタニティ休暇利用者数 ^{※9}		63	47	41	43	45	
配偶者出産休暇利用者数		122	89	86	100	86	
両立支援休暇利用者数 ^{※10}	男性	669	497	475	408	480	
	女性	399	363	370	350	417	
	計	1,068	860	845	758	897	
子の看護休暇利用者数	男性	261	143	198	186	217	
	女性	235	161	208	178	192	
	計	496	304	406	364	409	

※1 データ算出基準日は各年3月末現在。ただし、注釈がある項目については除く。

※2 取締役は除く、受入出向者は含む。

※3 正社員・専門型正社員のキャリア採用者数。

※4 特例子会社および関係会社適用の認定を受けている国内主要グループ会社を含む、各年度の6月1日時点の数値。

※5 正社員・専門型正社員・シニア正社員の平均年間給与。

※6 正社員・専門型正社員・契約社員・シニア正社員・シニアエキスパート社員の依願退職者数。

※7 各年度の平均従業員数を母数とする。

※8 裁量労働制適用者、管理監督者を含む全社員の平均。

※9 妊娠中の社員が、つわりなどの諸症状、妊婦検診を受診の際に半日単位で取得可能な休暇(年間10日間)。

※10 家族の看護、中学校卒業までの子の育児に必要な疾病予防および学校行事への参加、不妊治療による通院の際に時間単位で取得可能な休暇(年間5日間)。

主要な非財務データ

人材関連データ

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
従業員一人当たりの平均年間研修時間(時間)	—	60	62	58	64
従業員一人当たりの平均研修費用(万円)	—	24.8	26.0	24.9	27.3
海外トレイニー派遣者数	15	5	12	15	13
CDP(Career Development Plan)実施者数	7,110	8,170	8,315	8,164	8,249
人材公募・社内FA制度による異動者数 ^{※11}	100	42	93	86	66
専門性認定制度 ^{※12} 認定者数(Lv1~Lv7)	5,214	5,116	5,950	5,771	6,355
SCSK キャリアフレーム					
戦略系職種	696	680	722	714	912
開発系職種	3,571	3,503	3,734	3,415	3,377
運用系職種	796	787	802	712	696
管理系職種	151	146	151	158	166
若手キャリア開発(開発系、インフラ系、システム管理系、組込系、営業系) ^{※13}	—	—	541	772	1,204
定期健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再検査対応率 ^{※14} (%)	100.0	99.1	100.0	100.0	100.0
特定保健指導該当率 ^{※14} (%)	21.0	23.0	20.5	20.1	18.9
ストレスチェック受検率(%)	91.6	93.7	92.1	91.5	92.3
退職者数 ^{※15}	52	59	69	77	81
欠勤率(%)	—	0.2	0.2	0.2	0.2
業務上労働災害発生件数(件)	5	5	5	2	2
健康わくわくマイレージ参加率(%)	98.8	99.5	98.8	98.4	97.7
健康リテラシー研修参加者数 ^{※16}	1,750	4,061	2,925	3,115	3,118
健康に関する行動習慣					
平均歩数(歩)	9,675	7,478	7,925	8,209	8,418
朝食欠食率 ^{※17} (%)	14.6	16.5	18.9	19.8	20.5
歯科健診受診率 ^{※18} (%)	46.5	42.2	43.9	45.4	60.2
短時間睡眠 ^{※19} (%)	11.8	9.6	9.3	10.6	11.1
喫煙率(%)	16.0	15.0	14.1	13.9	13.4
心身の健康・生産性に 関する指標					
主観的健康観 ^{※20} (%)	86.5	89.1	88.2	85.2	83.6
プレゼンティーズム(パフォーマンス発揮度) ^{※21} (%)	83.5	86.2	84.2	81.7	80.2
アブセンティーズム ^{※22} (%)	67.0	75.4	70.8	69.3	63.7
社員意識調査 ^{※23} (%)					
働きやすい会社である	90.0	92.1	91.8	90.6	89.3
やりがいのある会社である	72.9	78.6	77.7	75.6	78.0
自分の能力が十分活かされている	74.6	77.1	76.9	76.8	76.1

※11 人材公募は年2回、社内FAは年1回実施。ただし、2021年3月期の人材公募は1回のみの。
 ※12 SCSKキャリアフレームに基づき7段階のレベルで専門性を認定する制度。
 戦略系職種(ビジネスクリエーター、営業、コンサルタント、サービスマネージャBASM、サービスマネージャITSM、マーケティング)
 開発系職種(プロジェクトマネージャ、ITアーキテクト、APスペシャリスト、組込ソフトウェア開発、ITスペシャリスト、プロダクトスペシャリスト、R&Dエキスパート、フルスタックエンジニア、スクラムマスター、プロダクトオーナー)
 運用系職種(カスタマーサービス、ITサービスマネジメント)
 管理系職種(管理サポートスタッフ技術系)
 ※13 Lv1~Lv3の専門分野として定義。
 ※14 データ算出基準日は各年度の翌年度7月末現在。
 ※15 私傷病による退職者数。
 ※16 食事、運動、睡眠、女性の健康、年代別等、健康リテラシーをテーマとする研修の年度内延べ参加人数。
 ※17 「朝食」について「あまり食べない(週0~3日)」と回答した人の割合。
 ※18 2023年3月期迄:「歯科健診は年1~2回の受診が必要と言われていますが、どのくらいの頻度で受診していますか」について「年2回以上」「年1回」と回答した人の割合。
 2024年3月期:「歯の健康状態を確認するためには、歯科健診を年1~2回程度受けることが理想だと言われていますが、直近1年間に治療もしくは健診で歯科医院を受診しましたか。」に「受診した」と回答した人の割合。
 ※19 「あなたは普段、どのくらい睡眠をとれていますか」について「5時間未満」と回答した人の割合。
 ※20 「あなたの健康状態はいかがですか」について「健康である」「どちらかという健康である」と回答した人の割合。
 ※21 「健康な状態で発揮できるパフォーマンスを100%としたときに80%以上発揮出来ている」と回答した人の割合。
 ※22 「直近3ヶ月で、健康上の問題により、お休みをしたまたは勤務時間調整した時間」について0時間と回答した人の割合。
 ※23 社員意識調査の「働きやすい会社である」「やりがいのある会社である」「自分の能力が十分活かされている」の項目についてポジティブ回答した人の割合。

ガバナンス関連データ

		2020	2021	2022	2023	2024
		(株主総会後の人数および比率)				
取締役会の構成	取締役の人数	11	12	12	12	11
	社外取締役の人数	4	5	6	6	6
	うち、独立社外取締役の人数	4	5	6	6	6
	社外取締役の比率(%)	36.4	41.7	50.0	50.0	54.5
	女性取締役の人数	1	1	2	3	2
	女性取締役の比率(%)	9.1	8.3	16.7	25.0	18.2

環境パフォーマンスデータ

		2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
消費電力量	総量:SCSKグループ全体(千kWh)	110,440	126,000	147,531	159,661	166,698	
	内訳	事業所(千kWh)	25,119	23,694	25,020	25,920	25,742
		データセンター(千kWh)	85,321	102,306	122,511	133,741	140,956
	再生可能エネルギー	利用量(千kWh)	—	—	47,500	59,843	78,792
	利用率(%)	—	—	32.2	37.5	47.3	
燃料	総量(熱量GJ)	3,013	3,823	4,651	4,332	4,257	
	内訳	灯油(kl)	19	23	40	13	14
		軽油(kl)	—	—	1	2	2
		A重油(kl)	27	46	39	38	42
		ガソリン(kl)	—	12	26	39	34
		都市ガス(千m ³)	28	17	16	21	20
蒸気・温水・冷水(熱量GJ)	17,721	16,265	14,004	11,814	10,000		
事務用紙購入数(A4換算)(千枚)	17,767	6,417	5,156	5,403	4,483		
一般廃棄物 ^{※1※2※3} (t)	203	140	149	134	149		
産業廃棄物 ^{※1※2※3} (t)	159	16	44	33	89		
水使用量 ^{※3} (m ³)	—	—	—	—	194,993		
排水量 ^{※3} (m ³)	—	—	—	—	194,993		

(単位:t-CO₂)

温室効果ガス排出量		2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
Scope1	直接排出	184	249	307	277	279
Scope2	エネルギー起源の間接排出	46,597	52,354	39,537	36,298	35,875
Scope3	そのほかの間接排出	575,116	538,328	493,934	575,556	629,558
合計		621,897	590,930	533,778	612,131	665,712

Scope3 カテゴリ別内訳

カテゴリ		2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
カテゴリ1	購入した製品・サービス	259,173	250,615	231,542	281,953	305,656
カテゴリ2	資本財	21,092	27,572	24,302	51,897	21,085
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	7,992	9,031	10,456	11,231	6,325
カテゴリ4	輸送、配送(上流) ^{※4} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	343	273	315	269	358
カテゴリ6	出張	6,155	917	1,270	3,013	4,368
カテゴリ7	雇用者の通勤	5,604	4,951	3,440	3,736	4,465
カテゴリ8	リース資産(上流) ^{※5} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ9	輸送、配送(下流) ^{※6} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ10	販売した製品の加工 ^{※7} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ11	販売した製品の使用	274,735	244,947	222,592	223,442	287,258
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	22	22	16	15	42
カテゴリ13	リース資産(下流) ^{※8} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ14	フランチャイズ ^{※9} 算出対象外	—	—	—	—	—
カテゴリ15	投資 ^{※10} 算出対象外	—	—	—	—	—
合計		575,116	538,328	493,934	575,556	629,558

(単位:t-CO₂/百万円)

温室効果ガス排出原単位	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
Scope1+2+3(上流)の温室効果ガス排出原単位	0.90	0.87	0.75	0.87	0.79

※1 事業活動を通じた有害廃棄物の排出はありません
 ※2 SCSK拠点(豊洲本社/お台場オフィス/多摩センターオフィス/西日本北浜オフィス/西日本千里オフィス/西日本本町オフィス/中部オフィス/広島オフィス/九州オフィス)から集計
 ※3 SCSKデータセンター(netXDC東京第1センター/netXDC東京第2センター/netXDC千葉センター/netXDC千葉第2センター/netXDC千葉第3センター/netXDC三田センター/netXDC三田第2センター)から集計
 ※4 カテゴリ1にて算出
 ※5 オフィスの賃借による排出はScope1,2にて算出
 ※6 排出量の算定に必要なデータの収集が困難であるため対象外
 ※7 中間製品の製造販売はないため対象外
 ※8 賃貸事業は行っていないため対象外
 ※9 フランチャイズ事業は行っていないため対象外
 ※10 投資事業者ではないため対象外

会社概要

設立	1969年10月25日	〒135-8110 東京都江東区豊洲3-2-20豊洲フロント
資本金	21,420百万円	TEL : 03-5166-2500
従業員数	16,296名 (連結)	URL : https://www.scsk.jp/

拠点情報

豊洲本社	東京都江東区豊洲3-2-20豊洲フロント 東京都江東区豊洲3-2-24豊洲フォレシア	中部オフィス	愛知県名古屋市中区錦2-16-26 SC伏見BLDG.
SCSK LINK SQUARE*	東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー	広島オフィス	広島県広島市中区銀山町3-1 ひろしまハイビル21
お台場オフィス	東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場	九州オフィス	福岡県福岡市博多区博多駅東1-17-1 コネクトスクエア博多
西日本 北浜オフィス	大阪府大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル	多摩センター オフィス	東京都多摩市山王下2-3 SCSK多摩センター
西日本 千里オフィス	大阪府豊中市新千里西町1-2-2 住友商事千里ビル	SCSKグループ 沖縄センター	沖縄県浦添市城間4-35-2
西日本 本町オフィス	大阪府大阪市中央区本町2-5-7 メットライフ本町スクエア	※2024年6月開設	

SCSKグループ一覧

■ = コンサルティング	■ = システム開発	■ = 検証サービス	■ = ITインフラ構築
■ = ITマネジメント	■ = ITハード・ソフト販売	■ = BPO	

SCSKサービスウェア株式会社	■ ■
「業務ナレッジ」×「IT」×「人材」を強みに、コンタクトセンター・バックオフィス・ヘルプデスク業務などの領域において、付加価値の高いBPOサービスを提供。	
株式会社ベリサーブ	■ ■
約40年にわたり、1,100社以上のお客様のソフトウェア組込み製品や情報システムの品質向上に貢献。	
SCSK Minoriソリューションズ株式会社	■ ■ ■ ■ ■
多様な業界での専門知識と、仮想化、クラウド、Microsoftテクノロジーなどの技術力を強みに、中堅企業をはじめ幅広いお客様のデジタル化をICT総合力で支援。	
SCSK九州株式会社	■ ■ ■ ■
「ITサービスで地域の活性化に貢献する企業」を合言葉に、SCSKグループの九州地域を代表する技術会社としてお客様の発展に貢献。	
SCSK北海道株式会社	■ ■ ■ ■ ■
北海道・北東北のお客様を中心に、中小企業DX支援、流通業向け基幹システム、ITインフラ構築をはじめ、農業・食品製造・点検業務などの各種ソリューションを提供。	
SCSK RegTech Edge株式会社	■ ■ ■ ■ ■
マネー・ローンダリング対策(AML)の専業会社として、専門知見の蓄積と高度化されたサービス提供により、AML態勢整備を支援。安心安全な社会の実現に貢献。	
株式会社Skeed	■ ■ ■
独自の自律分散アーキテクチャによるIoTデータ流通基盤。多拠点への高効率なファイル配信技術、大容量高速ファイル転送ソフトウェアなどの開発、販売、保守。	

国内

SCSKシステムマネジメント株式会社	■
システム運用管理サービス分野の豊富な経験で、高品質かつ付加価値の高いサービスを提供し、常にお客様のシステム運用品質の改善に努め、ビジネスの安定化に貢献。	
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社	■ ■ ■
基盤系OSSにソースコードレベルでの深い知識を持つ技術者集団が、Linuxカーネル、車載OS、クラウド、コンテナ、ネットワークに関する開発支援や障害解析などの高度なサービスを提供。	
SDC株式会社	■ ■ ■
最新のネットワーク製品・サービスの販売から、経験豊富なエンジニアによる次世代ネットワーク基盤の設計、構築、保守、運用まで幅広いネットワークソリューションを提供。	
SCSK NECデータセンターマネジメント株式会社	■
千葉県印西市でデータセンターの資産を保有し、SCSKとNECにデータセンターサービス、ネットワークサービスを提供。	
SCSKセキュリティ株式会社	■ ■ ■ ■
セキュリティの先端技術と専門知識を活用した高品質なサービスとサポートの提供を通じて、エンタープライズセキュリティの投資対効果を最大化し、安心安全な社会の実現に貢献。	
株式会社アライドエンジニアリング	■ ■ ■
CAEシステムADVENTURECluster (構造解析ソフトウェア)の商品開発、販売、保守/部品構成展開システムの開発、販売、保守/解析に関する受託開発、コンサルティングを提供。	
SCSKオートモーティブH&S株式会社	■
「関わる全ての人に幸せを」のMissionのもと、未来のモビリティ社会創造に向け、特化型エンジニアによるソフトウェア開発支援サービスを提供。	
SCSKプレッシュェンド株式会社	■ ■ ■
進化し続けるECプラットフォーム「F.ACE」、高品質なフルフィルメントサービス、売上を向上させる運営支援サービスでお客様のEC事業拡大を伴走サポート。	
株式会社Gran Manibus	■
「ビジネスを通じて、社会的価値 (Social Value)を生み出す」を理念に、経営・IT分野のコンサルティング支援と先進技術を用いた事業創出サービスを提供。	
SCSKニアショアシステムズ株式会社	■
SCSKグループ各社が展開するITサービスにおけるソフトウェア開発、保守業務を中心に国内の各地方拠点からリモートによるサービスを提供。	
東京グリーンシステムズ株式会社	
東京都・多摩市との第三セクター方式の特例子会社で、働く意欲を持つ障がい者に社会参加の場を提供し、自立を支援することを目的に、事務や清掃、農業などの事業を展開。	
株式会社アルゴグラフィックス*	■
テクニカル・ソリューション・プロバイダーとして、自動車や半導体をはじめとする製造業のお客様を中心にITソリューションを提供。多様な製品群と高い技術力でお客様のものづくりを支える。	
ダイヤモンドヘッド株式会社*	■ ■ ■ ■
商品撮影/デザイン/ ECシステム&販売支援システムの提供/ ECサイト運営/ Webマーケティング/物流支援までEC運営に必要な業務をフルサポート。	
※持分法適用関連会社	
SCSK USA Inc.	■ ■ ■ ■ ■
SCSK・海外各現地法人と協働し、長年にわたり培った大規模・高品質なデジタル化推進・運用サービスを提供、かつUSAならではの先端技術を活用したお客様との先端的ビジネスの共創を推進。	
SCSK Europe Ltd.	■ ■ ■ ■ ■
ロンドンに拠点を構え、欧州および中近東アフリカを対象として、日系企業を中心に日本品質の各種ITサービスを提供。数々の海外DXプロジェクトを推進するとともに、近年ではデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革に対する取り組みを強化。	
思誠思凱情報系統 (上海) 有限公司	■ ■ ■ ■ ■
中国・東アジア圏を対象に、蓄積した知見と研鑽した技術力を武器にITサービスを提供。日本と現法との間でマルチリンガルプレイヤーとして円滑・確実にお客様のビジネスを支援。	
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.	■ ■ ■ ■ ■
シンガポールから東南西アジア、豪州地域の日経企業の戦略的DXパートナーとして、地域要件の理解、大規模プロジェクトの実績を強みにITサービスをフルラインアップで提供。	
PT SCSK Global Indonesia	■ ■ ■ ■ ■
ジャカルタを拠点とし、企業の戦略的ITパートナーとして高品質なITソリューションを提供。加えて、お客様のDX事業化に伴うIT全般を幅広くサポート。	
SCSK Myanmar Ltd.	■ ■ ■ ■ ■
ヤンゴンを拠点に、在ミャンマー企業の戦略的ITパートナーとして高品質なITソリューションを提供。デジタル化推進を通じ、お客様の新たな価値創造と地域社会の発展に貢献。	

国内

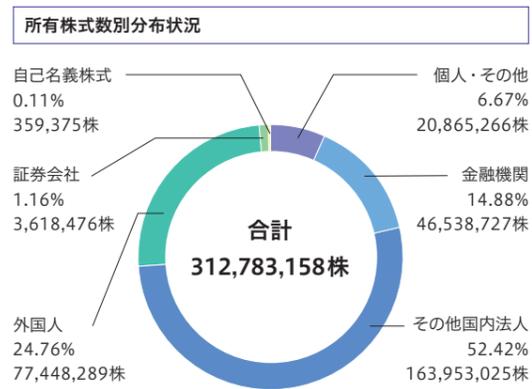
海外

投資家情報

株式・株主の状況

区分	普通株式	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	600,000,000株	証券コード	9719
発行済株式総数	312,783,158株 (うち自己名義株式359,375株)	売買単位株式数	100株
株主数	26,638名	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
		会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の分布状況



大株主の状況

株主名	株式数(株)	持株比率 ^{※1} (%)
1 住友商事株式会社	158,091,477	50.60
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,924,800	7.34
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,957,400	4.79
4 SCSKグループ従業員持株会	6,781,064	2.17
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	4,440,476	1.42
6 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,108,202	1.31
7 株式会社アルゴグラフィックス	3,046,500	0.98
8 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,408,660	0.77
9 株式会社かんぽ生命保険	2,146,200	0.69
10 GOVERNMENT OF NORWAY	2,030,122	0.65

※1 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(359,375株)を控除して計算しております。

株価総利回り(TSR)^{※2}



社外評価

ESGに関する評価

「第7回 日経Smart Work経営調査」4.5星

「健康経営銘柄」に10年連続で選定

2018年度 新・ダイバーシティ経営企業100選「100選プライム」に選定

「なでしこ銘柄2024」に選定(9回目: 2014年度~2021年度、2023年度)

LGBTQに関する取り組み指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を6年連続受賞

CDPが実施する2023年度の気候変動レポートで、A-評価の認定を取得

CDPが実施する「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

各種インデックスへの選定

SOMPOアセットマネジメント社が運用するESG評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの運用プロダクト

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス(ESG)のグローバル・スタンダードに優れた企業のパフォーマンスを反映するインデックスシリーズ

MSCI ESGリサーチにより提供されるESG投資の世界的な評価指標のMSCI ESG レーティングでA評価を獲得

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する国内株式を対象とした全てのESG指数に選定

FTSE Russellが定めるESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数^{※1}

FTSE Russellが定める各セクターにおいて、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数^{※2}

MSCI日本株IMI指数の中から、各GICS業種分類に基づき、各業種からESG評価に優れた企業を選別して構築される指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築されたテーマ型指数

Equileap社[※]が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を対象にして設計された指数

※オランダ アムステルダムに拠点を置く、広い性別指標を提供する独立した専門データプロバイダー

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同で開発した「ESG投資」のうち環境に着目した株式指数

免責事項
THE INCLUSION OF SCSK CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SCSK CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※1 FTSE Russell (FTSE International Limitedと Frank Russell Companyの登録商標)はSCSK株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※2 FTSE Russell (FTSE International Limitedと Frank Russell Companyの登録商標)はSCSK株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

株主・投資家とのコミュニケーション

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、SCSKグループが相当と認める範囲および方法で株主・投資家の皆様との間で建設的な対話を積極的に行っています。株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するための体制としては、IR担当役員を中心に、SCSKグループの企業活動について適時・適切に株主・投資家の皆様に対し情報開示を行うべく、社内の体制を構築するとともに、実際の対話にあたっては可能な限り、当該役員による株主・投資家の皆様との直接の対話を行っています。2024年3月期は延べ約500名のアナリスト・国内外投資家との対話の機会をもち、透明性の高いIR活動に努めてきました。

株主・投資家の皆様との対話を促進するための取り組みとして、決算説明会を年4回開催しています。また、SCSKグループに対する事業面での理解を深めていただくことを目的とした説明会として、2024年3月期は新中期経営計画説明会やサステナビリティ説明会を実施しました。この他にも、個人投資家向け説明会を初めて実施するなど、積極的なIR活動を行っています。

海外投資家との対話については、前年から引き続き2024年3月期も国内で開催された証券会社主催の海外機関投資家向けカンファレンスに積極的に参加し、2025年3月期も対話を継続しています。海外でのIRミーティングの開催も、2024年3月期より再開しました。

対話の中で寄せられた意見は取締役会および経営陣へ適時・適切に報告し、経営やIR活動に活かしています。例えば、新中期経営計画の策定に際し対話の内容を反映することや、機関投資家の皆様からいただくESG関連への質問に各担当役員から直接説明することを目的にサステナビリティ説明会の開催に至りました。

2024年3月期の主な対話テーマ

- ITサービスの市場環境
- 業績動向
- 新中期経営計画
- 財務・非財務戦略
- 人材戦略 など

2024年3月期の主な活動 (IRイベント)

新中期経営計画説明会の開催

2023年4月の本決算発表時に発表した新中期経営計画について代表取締役 執行役員 社長より詳細を説明し、機関投資家・アナリストと対話。



サステナビリティ説明会の開催

SCSKグループのサステナビリティ経営への取り組みについて人事・総務、サステナビリティ推進・広報、財務・経理・IRの各担当役員が登壇し、機関投資家・アナリストと対話。



個人投資家向け説明会の開催

個人投資家の皆様へSCSKグループの事業概況と今後の持続的な成長へ向けた取り組みをオンライン形式で説明。財務・経理・IR担当役員が登壇。



これまでのアナリスト・機関投資家向けイベントの資料はこちらよりご確認ください。
https://www.scsk.jp/ir/library/analyst_meeting/index.html



表紙について

本冊子の表紙とコンセプトページは、2024年6月にオープンしたSCSKグループのブランド力強化と共創の拠点である「SCSK LINK SQUARE」のコンセプトである「心地よい未来の共創空間」にインスピレーションを得ています。

自然や人、ITが交じり合う心地よく持続可能な姿を、グリーンをキーカラーに使用し、温かみのある色合いで、表現しました。

SCSK LINK SQUAREの詳細につきましては右記をご覧ください。



SCSKのブランディング拠点「SCSK LINK SQUARE」を開設

SCSKは、SCSKグループのさらなるブランド力の強化に向けた発信拠点、お客様との共創拠点として、「SCSK LINK SQUARE (エスシーエスケイ リンク スクエア)」を2024年6月に東京ミッドタウン八重洲に開設しました。お客様にSCSKグループの存在意義・提供価値を認知していただくとともに、SCSKの最新ソリューションや最先端のデジタル技術を体験できる場所になります。SCSKグループはSCSK LINK SQUAREを起点に社会が必要とする新たな価値を創出していきます。



ロゴマークには「繋がる」「集まる」をイメージし、この場所を通じて繋がっていくことを表したロゴマークとなっています。



WELCOME AREA



EXPERIENCE AREA



COLLABORATION AREA



EVENT AREA

SCSK LINK SQUAREについて

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、成長戦略としてサステナビリティ経営を推進しています。グランドデザイン2030で掲げる「共創ITカンパニー」の実現に向けて、SCSK LINK SQUAREを以下3つの目的/ミッションのもと開設いたしました。

SCSK LINK SQUAREの目的

- SCSKグループの事業を通じた価値創造に、お客様と共に共創する場
 - ライブオフィスで新しく柔軟な働き方を実感できる場
 - 先進的なテクノロジーや取り組みなどを業界の垣根を越えて共創・実証・発信する場
- オープンでフレキシブルな空間とすることで、組織を超えた社員同士のコミュニケーション活性化を図ることもできるエリアになっています。

エリア概要について

SCSK LINK SQUAREは「WELCOME AREA」「EXPERIENCE AREA」「LIVE OFFICE AREA」「COLLABORATION AREA」「EVENT AREA」の5つのエリアで構成されており、それぞれのエリアを通して当社を深く知り、コミュニケーションを交わし、価値創造に向けた共創活動が実践できる設計としています。

SCSK LINK SQUAREのコンセプト

SCSK LINK SQUAREのコンセプトは「心地よい未来の共創空間」です。この場所を通じて、素敵で心地よい「共創体験」を得てもらい、お客様をはじめとするご来訪者と「共創」を生み出してもらいたいとの想いを込めました。

巻末 コラム

SCSKグループの社会貢献活動「CAMP」

CAMP (Children's Art Museum & Park) は、未来を担う子どもたちの「ともに創る力」を育むSCSKグループの社会貢献活動として、2001年4月にスタートしました。

CAMPでは、子どもたちが主体的に楽しんで活動できることをなによりも大切に考え、「考える」「つくる」「つながる」「発表する」「ふりかえる」という5つの要素が織り込まれたワークショップを小中学生向けに提供しています。子どもたちはグループワークでの共創活動を体験することで、いろいろな表現方法を知るとともに、これからの子どもたちに必要な社会性や他者や多様性を受け入れ、楽しむ心を育んでいきます。

SCSKグループ拠点を中心に日本全国で活動しています

ワークショップ開催回数1,242回 総参加者数24,046人
(2001年4月～2024年3月)



全国各地のSCSKグループ拠点で産官学連携によるCAMP活動を展開することにより、次世代育成活動を推進し地域活性化に貢献しています。ワークショップでは各拠点の社員や地元の大学生が子どもたちの主体性を引き出し各場面に応じた適切なサポートを行うファシリテーターとして活躍しています。ファシリテーターの経験は学びや気づきを得る機会になっています。



CAMPの詳細情報はこちら
<https://www.camp-k.com/>

